

平成29年12月15日

長与町議会  
議長 内村 博法

## 研修報告書

長与町議会議員研修要綱第7条の2の規定により、次のとおり公表します。

1. 研修名（主催者） 議会議員研修会（長与町議会）
2. 研修日時 平成29年11月13日（月）13時00分開会
3. 研修先 長与町水道局3階会議室
4. 研修目的 議員の資質向上及び議会の活性化に資するため
5. 所見 （記載は議席番号順）

### 【浦川 圭一議員】

公会計財務書類の法的な位置付けとしては、議会への提出義務、説明義務もないということで、議会側に積極的にその情報が示されていないのが現状である中で、今回、本町の財務書類の各指標を基に分析コメントの説明をいただいたことは、今後の行政運営をいかに見ていくかということで、議員として大変参考になったと感じている。

また、今後の行政運営を適切かつ効果的に実現していくために、固定資産台帳の早急な整備の必要性を感じた。

今回の研修については、前述のとおり、今後の議員活動等において参考となる大変重要な研修であったと思っているが、行政運営の現場にいる町職員の参加がほとんどなかったことが残念であった。研修のコストから考えても、昨年に続いての開催だったことを考えても、多くの職員が参加すべきと感じた。

【中村 美穂議員】

今回の研修は昨年に引き続き、塩塚正康先生による「統一的な基準による地方公会計研修～長与町議会における活用の検討～」というテーマの研修であった。

実際に本町の27年度の財務内容をもとに他市町村との比較、分析をされ、現在どのような状況であるか説明を受けた。固定資産台帳は整備中であるが、他団体と比べて資産の老朽化が高く、過剰な投資が抑えられているとも考えられるが、今後の維持補修費の増加が予想されるため、施設の統廃合も検討しなければならない時期にきていると思われる。住民一人当たりの負債額もやや高めであるが、基礎的財政収支はプラスであり良好な数値であった。住民一人当たりの行政コストは人件費の抑制によりかなり少なめであるが、今後の増加に留意を要する。

本町は高田南土地区画整理事業が財政を圧迫し、新規の公共施設の建設等はずぐに着手できない状況にあるが、そのため資産価値も低下し、維持補修費の増加も懸念される。高田南土地区画整理事業の早期完成の道筋をつけなければ、マイナスシーリングの予算編成を続けていても行政サービスの低下や職員の負担増につながりかねないと危惧している。財政の研修はより深く知るために今後も引き続き受けたいと思う。また今後も財政の研修があれば、関係職員も受講できるようにしていければ良いのではないかと思いますので、検討していただきたい。

【安部 都議員】

財務書類等の作成、一般会計貸借対照表と行政コスト及び純資産変動計算書における活用とポイント、公会計財務書類の見方など（資産額が少ない）、他の自治体と比較しながらの指標分析も行い、とてもわかりやすい講義でした。民間企業の考えで行政コスト削減の理論は、住民サービス低下につながるおそれもあるので注視していかなければなりません。しかし、本町の膨れ上がる資産減価償却にどういうふうに今後対応していき、指標分析を行い、住民の声を反映しながら、住民サービスの福祉の向上のために限られた財源のなかで賢く使うこと、上手く財政運営していくのかが問われるところとなります。議会は、これからも行政監視チェック機能を光らせ、より良い政策提案を果たしていき、議会改革、行政改革を行なっていきたいと思います。今回も第1弾の続きで、より深く研修出来たものと思います。

【饗庭 敦子議員】

昨年の研修に続く内容であったと理解した。

限られた財源を「賢く使う」取り組みを行うことが極めて重要であり、長与町でも優先順位を決め、有効活用していく事が大事である。9月に一般質問を行った分野でもあり、今後も注視していく。

また、他の団体と比較すると住民一人当たりの資産額がやや少なく、過剰投資が抑えられていると考えられるが、資産の老朽化率が高いため資産が古くなった結果、資産額も少なくなっている可能性もあるとのことであった。現在、作成中の固定資産台帳との精査が必要であり、整備を待ち議会で審議していきたいと思う。

長与町議会における活用の検討では、一般質問での具体的な活用事例があり、学びが深まった。今後とも公会計情報を踏まえて、質問していきたいと思う。

【安藤 克彦議員】

いよいよ来年度から全国で地方公会計の整備が完了しバランスシート等、いわゆる財務4表で一目に比較することが容易になる。これにより、住民への説明や財政の分析・評価のための基礎資料としての活用が期待される。地方公会計の整備は財務書類を整備することが目的ではなく、財務情報を利用することが重要である。議会においても今後積極的に予算・決算審議に活用していかなければならないと感じた。特に後半で説明された、公会計情報の議会における活用事例は視点が明確であり参考にしたい。

【金子 恵議員】

単式簿記による現金主義会計では把握できない負債や資産など、発生主義会計である複式簿記にすることでのメリットは大きいと感じている。例えば、固定資産台帳の整備により、資産の老朽化の程度を把握することができる。また、資産と負債の詳細を把握できるなど、見える化が進むことになる。

しかし、その反面、議会審議の在り方も変化してくるのではと思っている。

自治体財政状況がどのようになっているか、適正に予算が執行されたのかを評価する新たなツールとして活用できるかどうか。それは、議会、議員の資質によるのかもしれないとも感じている。

今回特別に、議会での活用、一般質問などでの広がりの説明してもらったが、自分の質問内容がそこに至っていないことを反省している。

#### 【分部 和弘議員】

統一的な基準による地方公会計の整備から、より解りやすく財務書類の見方や単式簿記に加えて複式簿記を採り入れることで、資産などのストック情報の「見える化」、本町の財務書類の作成体系やその見方など、知識を習得することが出来ました。また、一般質問に展開して行くことの活用事例など、大変参考になりました。

#### 【西岡 克之議員】

統一的な基準による地方公会計研修を受けて感じるのは、塩塚氏は我々会計の素人にも分かりやすく分析の結果を他の自治体と比較して表していただいて理解が進んだ。住民一人当たり資産額では他の比較自治体よりやや少ないとか、歳入額対資産比率では歳入規模に対してやや少なめであるとか、有形固定資産原価償却率では比較自治体と比べて資産の老朽化が高いなど、今後についてどうすればいいのか、我々議員が行政により具体的に訴える方法が分かった。今後は行政と資料を見ながら改善を探っていくことができると感じた。

#### 【岩永 政則議員】

このテーマでの研修は、平成28年7月20日の研修に引き続き第二弾の研修で、公会計制度についての研修であった。

今回の研修テーマは4部門から構成され

- (1) 地方公会計制度の概要
- (2) 財務書類の見方
- (3) 平成27年度長与町の財務書類の分析
- (4) 地方公会計情報の議会における活用

となっている。

(1)の地方公会計制度の概要では、地方議員も公会計を理解することが重要との視点から、団体の課題とそのための有用な情報として公共施設等の老朽化により資産老朽化比率が上昇しているとの指摘があった。

また、財務書類の情報を理解することが第一歩であり、このことが議会の活性化に役立つとの指摘があり、充分なる学習が必要であると感じたところである。

地方公会計の意義としては、現在の現金主義会計は今後も続くものであるが、発生主義会計としての地方公会計は利益を出すためのものではなく、現金主義会計を補完すべきものであるとの考え方である。

(2) の財務書類の見方では、本町の平成27年度の決算の数値を基に分析。貸借対照表の構造、行政コスト計算書の構造、純資産変動計算書の構造、資金収支計算書の構造等の分析と公共施設等総合管理計画による集約化、複合化、転用、除却、長寿命化等の推進に《公共施設等適正管理推進事業債》の活用を教示され参考になった。これは27年度から3年間。

(3) の平成27年度長与町の財務書類の分析では、財務書類の分析の視点として(分析の視点として6項目)これによる(住民等のニーズ)(指標)をそれぞれ提供された。

良く理解できる資料であった。

最後の(4)の地方公会計情報の議会における活用では、課題解決のために「実態を把握すること」が重要な視点である。

例えば、課題として「公共施設の使用料は適正なのか」⇒対応事項として

- \* 施設別のコスト情報の把握
- \* 事業別のコスト情報の把握
- \* 施設の老朽化状況の把握
- \* コスト情報を踏まえた行政評価
- \* 住民へ分かりやすい情報提供  
があるとの指摘あり。

最後に講師は、ある県庁マンであったとのことから、よく自治体の事を理解された上での講義であり、大変意義深い研修であった。一弾、二弾共もう一度復習してみたい。

#### 【喜々津 英世議員】

地方公会計の研修は昨年に引き続き受講したが、今回も昨年同様の講師であり、提供された資料も豊富で、平成29年3月に財政課が作成し公表している「平成27年度統一的な基準による財務書類」の「貸借対照表」、「行政コスト計算書及び純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の実績数値を参考にしながら、長与町の財政の概要について指導を受け有益であった。

#### 【数値】

○ 貸借対照表では、長与町の資産は一般会計等ベースで438億円、連結ベースで703億円であるが、これからの世代が負担することになる負債は、一般会計等ベースで147億円、連結ベースで279億円となっている。

○ 純行政コストは、一般会計等ベースで105億円、連結ベースで176億円。この財源は町税や国県等補助金であるが、一般会計等ベースで103億円、連結ベースで181億円となっている。27年度純資産変動額は、一般会計等ベ

ースで△1億円、連結ベースで13億円であり、将来返済しなくても良い財産が増加している。

【指標分析】・・・(特に問題がある指標のみ記載)

○ 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)があるべき指標及び類似団体比でも非常に高い比率であり、今後の維持補修費の増加が財政を圧迫する。施設の統廃合を含め総合的に検討する必要がある。

○ 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)は、資産保有額に比べて地方債の残高が大きくなっており、あるべき指標及び類似団体比でも高く、前年度比3.7ポイント高くなっている。

【その他】

○ 公会計整備業務委託料は、28年度実績は約232万円、29年度当初予算は約251万円となっている。毎年度委託料を計上しているが、企業会計は複式簿記であり、一般会計等も発生主義の簿記にできないのか疑問がある。

【山口 憲一郎議員】

研修項目

- ・ 地方公会計制度の概要
- ・ 財務書類の見方
- ・ 平成27年度長与町の財務書類の分析
- ・ 地方公会計情報の議会における活用

4つの項目について説明を受けたが、特に単式簿記と腹式簿記の違い。貸借対象表の書類の見方など、日頃必要であり、再確認の意味で大変参考になった。

また、長与町の財務書類の分析についても、きめ細やかに説明を受けた。そして、地方公会計情報の議会における活用についても、講師の先生が特に議員に伝えたいということで説明をいただいた。

今回の公会計の研修は講師の丁寧で分かりやすい有意義な講話であった。来年も引き続き聞いてみたいと思った。

【堤 理志議員】

前回につづき、地方公会計についての研修であった。「研修の内容、資料は一部であっても監査法人の許可なく引用してはならない」ということになっている。したがって具体的な内容は記載できない。

概要の紹介が許されると解するならば、地方公会計制度、財務書類の見方、分

析、議会での活用事例であった。

地方公会計書類の着眼点を知る上では多いに役に立つ研修であった。

本町は財政の硬直化が顕著になっているが、なぜそのような事態を招いてしまったのか、チェックすべき立場にある議会はこれにどう対応したのか、今後どうするのかなど、財務書類の数字から明らかにしていくことが必要と感じる。

#### 【河野 龍二議員】

今回は、公会計制度を如何に議会活動に活用するかが、主な主題で進められた内容だったと思う。

前回に引き続き、財務書類の見方を改めて学習すると理解が進んだ。ただ、損益計算書などは数字の捉え方など、まだまだ十分な学習が必要と感じた。

地方公会計情報により行政課題や問題点が明らかになることは望ましいが、数値だけでの問題点の見方は地方自治の本旨を見失う恐れがあるのではないかと感じた。

地方自治法の本旨は「住民の福祉の向上」である。しかし、数値の実態で福祉の向上が進まなかったり、遅れたり、後退することはあってならない。

地方公会計の活用は、長与町の実態を把握し、課題、問題を明確にし、その解決方法は県や国も含め、問題解決に努力、協力するもので無ければ、現状の地方自治体の財政規模や、少子高齢化の現状の中では、一つの自治体だけの問題ではないと考える。

私は、そのような立場で活用していきたい。

#### 【内村 博法議員】

今回、元福岡県庁の公務員で、現在公認会計士である塩塚氏より①統一的な基準による地方公会計制度の現状についてと②統一的な基準による地方公会計財務書類の見方、分析及び活用についてのテーマで説明を受けた。

地方公会計制度については昨年に引き続き2回目の研修であったが、今回は本町の財政書類に基づき具体的な分析、活用の内容であり、一般質問及び予算審議や政策提言等に大いに役立つ研修であった。

## 6. 欠 席

吉岡 清彦議員、竹中 悟議員